

# 令和 8 年度財政投融资計画の説明

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

また、7年度の計数は、特に説明のない限り、当初計画の額である。

なお、計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(符号：原則として「0」=単位未満、「—」=皆無)

# 目 次

	頁		頁
第1 総 説	1	(12) 独立行政法人住宅金融支援機構	21
1 財政投融资計画策定の基本的考え方	1	(13) 独立行政法人都市再生機構	21
2 重要施策	1	(14) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	22
3 原 資	3	(15) 独立行政法人水資源機構	23
(付) I 令和8年度財政投融资計画	4	(16) 国立研究開発法人森林研究・整備機構	23
II 令和8年度財政投融资原資見込	8	(17) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	23
III 令和8年度財政投融资使途別分類表	8	4 地方公共団体	24
第2 運 用	10	5 特殊会社等	25
1 特別会計	10	(1) 株式会社脱炭素化支援機構	25
(1) 食料安定供給特別会計	10	(2) 株式会社日本政策投資銀行	25
(2) エネルギー対策特別会計	10	(3) 株式会社産業革新投資機構	26
(3) 自動車安全特別会計(空港整備勘定)	11	(4) 一般財団法人民間都市開発推進機構	26
2 政府関係機関	11	(5) 中部国際空港株式会社	26
(1) 株式会社日本政策金融公庫	11	(6) 株式会社民間資金等活用事業推進機構	27
(2) 沖縄振興開発金融公庫	14	(7) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	27
(3) 株式会社国際協力銀行	14	(8) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	27
(4) 独立行政法人国際協力機構	15	付 表	29
3 独立行政法人等	15	令和8年度地方債計画	29
(1) 全国土地改良事業団体連合会	15		
(2) 日本私立学校振興・共済事業団	16		
(3) 独立行政法人日本学生支援機構	16		
(4) 独立行政法人福祉医療機構	17		
(5) 独立行政法人国立病院機構	17		
(6) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	18		
(7) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター	18		
(8) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	19		
(9) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	19		
(10) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	19		
(11) 電力広域的運営推進機関	20		



# 令和 8 年度財政投融資計画の説明

## 第 1 総 説

### 1 財政投融資計画策定の基本的考え方

8 年度財政投融資計画の策定にあたっては、強靱な経済構造の構築を図るほか、官民が連携した積極的な投資促進や物価高への対応、地方、暮らしの安定に向けた課題解決の取組推進等のため、所要の資金を確保することとした。

このような基本的考え方のもと、8 年度財政投融資計画の規模は、日米戦略的投資イニシアティブの着実な推進などのため、190,180 億円（7 年度計画比 56.1% 増）となっており、その内訳は、財政融資が 127,162 億円（7 年度計画比 30.4% 増）、産業投資が 5,003 億円（7 年度計画比 4.3% 増）、政府保証が 58,015 億円（7 年度計画比 197.4% 増）となっている。

最近の財政投融資計画の規模の推移は、次のとおりとなっている。

	金 額 (億円)	対前年度伸率 (%)
4 年度	188,855	△ 53.8
5 年度	162,687	△ 13.9
6 年度	133,376	△ 18.0
7 年度	121,817	△ 8.7
8 年度	190,180	56.1

なお、経済事情の変動等に機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に 50% の範囲内で増額しうよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に 25% の上限を設けることとした。

### 2 重要施策

8 年度財政投融資計画における施策の主な内容としては、まず、株式会社国際協力銀行にお

いて、日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブの着実な履行等に向け、海外に事業を展開する企業への出融資等を行うための必要な資金を供給するほか、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構において、天然ガス、レアメタル等の金属鉱物及び水素等の安定供給に取り組む企業に対して、資金を供給することとしている。

加えて、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ・製造業等への長期資金の供給のほか、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化、GX、スタートアップ・イノベーション創出や地域活性化等の実現に向けた資本性資金を供給することとしている。また、電力広域的運営推進機関において、電力の安定供給と脱炭素化の両立を図るために、電気事業者が行う長期かつ大規模な電源及び系統整備に必要な資金を供給することとしている。このほか、株式会社産業革新投資機構において、国内外のスタートアップや事業再編等におけるオープン・イノベーションを促進するために必要な資金を供給することとしている。

さらに、株式会社日本政策金融公庫において、米国関税や物価高等の影響により厳しい状況にある中小企業・小規模事業者や農林水産業を展開する地域の担い手等に対して必要な資金を供給するほか、独立行政法人福祉医療機構において、物価高等の影響を受けた医療機関や福祉施設等の資金繰りを支援することとしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとし

ている。

なお、各分野別に整理した措置状況は以下のとおりである。

#### (1) 中小零細企業

中小零細企業については、19,336 億円(7年度 22,584 億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、米国関税や物価高等の影響により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、賃上げ、創業・スタートアップへの支援、中小企業の経営基盤の強化・成長、事業承継等を支援すること等としている。

#### (2) 農林水産業

農林水産業については、7,564 億円(7年度 6,821 億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、民間金融機関との協調やビジネスマッチング等による経営課題解決支援等の取組を引き続き推進しつつ、農林水産業の生産性の向上を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応するとともに、災害や物価高等の影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に引き続き万全を期すこと等としている。

#### (3) 教育

教育については、8,383 億円(7年度 7,851 億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保すること等としている。

#### (4) 福祉・医療

福祉・医療については、4,405 億円(7年度 3,596 億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応するとともに、物価高等の影響を受けた医療機関や福祉施設等の資金繰りを支援すること等としている。

#### (5) 環境

環境については、1,492 億円(7年度 1,133

億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社脱炭素化支援機構において、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行い、地方創生など、経済と環境の好循環の実現に貢献すること等としている。

#### (6) 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、11,685 億円(7年度 10,848 億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給するとともに、特定投資業務においては、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化、GX、スタートアップ・イノベーション創出や地域活性化の実現に向けた資本性資金を供給するほか、株式会社産業革新投資機構において、国内外のスタートアップや事業再編等におけるオープン・イノベーションを促進するために必要な資金を供給すること等としている。

#### (7) 住宅

住宅については、7,084 億円(7年度 6,297 億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としている。

#### (8) 社会資本

社会資本については、25,305 億円(7年度 24,135 億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施すること等としている。

#### (9) 海外投融資等

海外投融資等については、103,930 億円(7年度 35,549 億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社国際協力銀行において、日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブの着実な履行等に向け、海外に事業を展開

する企業への出融資等を行うこと等としている。

### 3 原 資

8年度財政投融资の原資としては、7年度計画額に対し68,363億円(56.1%)増の190,180億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金127,162億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、8年度において、財政投融资特別会計国

債130,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券20,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、5,003億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債10,565億円、政府保証外債47,050億円、政府保証外貨借入金400億円の合計58,015億円を計上している。

I 令 和 8 年 度 財

機 関 名	財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考	
					自 己 資 金 等	再 計
(特 別 会 計)						
食料安定供給特別会計	5	—	—	5	58	63
エネルギー対策特別会計	126	—	—	126	15,544	15,670
自動車安全特別会計	112	—	—	112	1,772	1,884
(政府関係機関)						
株式会社日本政策金融公庫	28,793	—	—	28,793	(2,900) 20,640	49,433
沖縄振興開発金融公庫	1,570	50	—	1,620	(100) 279	1,899
株式会社国際協力銀行	42,527	1,650	41,650	85,827	(200) 81,773	167,600
独立行政法人国際協力機構	12,616	—	3,600	16,216	(800) 6,984	23,200
(独立行政法人等)						
全国土地改良事業団体連合会	28	—	—	28	35	63
日本私立学校振興・共済事業団	288	—	—	288	312	600
独立行政法人日本学生支援機構	5,305	—	—	5,305	(1,200) 1,077	6,382
独立行政法人福祉医療機構	2,632	—	—	2,632	(200) 1,128	3,760
独立行政法人国立病院機構	456	—	—	456	10	466
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	7	—	—	7	—	7
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	12	—	—	12	—	12
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	—	—	2	—	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	266	—	—	266	△ 19	247
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	425	20	—	445	(1,270) 2,857	3,302
電力広域的運営推進機関	540	—	—	540	—	540
独立行政法人住宅金融支援機構	344	—	1,900	2,244	(10,692) 12,576	14,820

政 投 融 資 計 画

(単位 億円)

財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
				自己資金等	再 計
9	—	—	9	75	84
97	—	—	97	15,603	15,700
112	—	—	112	1,755	1,867
31,608	—	—	31,608	(2,900) 21,128	52,736
1,565	50	—	1,615	(100) 131	1,746
7,200	1,000	6,480	14,680	(200) 9,420	24,100
17,025	—	1,800	18,825	(800) 4,275	23,100
20	—	—	20	25	45
294	—	—	294	306	600
5,147	—	—	5,147	(1,200) 765	5,912
1,946	—	—	1,946	(200) 363	2,309
490	—	—	490	54	544
—	—	—	—	—	—
12	—	—	12	—	12
2	—	—	2	—	2
348	—	—	348	△ 39	309
610	20	—	630	(271) 1,567	2,197
—	—	—	—	—	—
376	—	650	1,026	(11,441) 13,700	14,726

機 関 名	8 年 度				参 考	
	財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	自 己 資 金 等	再 計
					( )	( )
独立行政法人都市再生機構	4,500	—	—	4,500	(1,000) 9,046	13,546
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	5,490	5,490	(1,480) 24,441	29,931
独立行政法人水資源機構	5	—	—	5	(130) 1,162	1,167
国立研究開発法人森林研究・整備機構	41	—	—	41	289	330
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	4	1,044	—	1,048	1,152	2,200
(地方公共団体)						
地方公共団体 (特殊会社等)	23,558	—	—	23,558	71,196	94,754
株式会社脱炭素化支援機構	—	326	—	326	374	700
株式会社日本政策投資銀行	3,000	650	3,500	7,150	(6,700) 18,250	25,400
株式会社産業革新投資機構	—	600	600	1,200	3,200	4,400
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	600	600	100	700
中部国際空港株式会社	—	—	55	55	(92) 503	558
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	—	450	450	300	750
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	—	—	—	—
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	—	208	50	258	29	287
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	455	120	575	—	575
合 計	127,162	5,003	58,015	190,180	(26,764)	

1 財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証  
2 「産業競争力強化法」(平 25 法 98)の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法に規定する特定政府出資  
残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する  
務保証である。

2 「7年度」欄は、7年度当初計画額である。

3 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保

4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

					(単位 億円)	
					参 考	
財 政 融 資	7 産 業 投 資	年 政 府 保 証	合 計	度		
				自 己 資 金 等	再 計	
4,900	—	—	4,900	(1,100) 9,704	14,604	
—	—	5,200	5,200	(1,310) 25,966	31,166	
5	—	—	5	(80) 1,082	1,087	
42	—	—	42	286	328	
4	1,117	—	1,121	997	2,118	
22,699	—	—	22,699	68,219	90,918	
—	350	—	350	250	600	
3,000	700	3,500	7,200	(6,600) 17,900	25,100	
—	800	—	800	3,100	3,900	
—	—	1,100	1,100	100	1,200	
—	—	122	122	(102) 282	404	
—	—	500	500	300	800	
—	100	—	100	230	330	
—	162	35	197	21	218	
—	500	120	620	—	620	
97,511	4,799	19,507	121,817	(26,304)		

を増額することができる。  
 会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画  
 する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債  
 証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

## Ⅱ 令和 8 年度 財政

	8 年度(億円)	7 年度(億円)
財 政 融 資	127,162	97,511
財 政 融 資 資 金	127,162	97,511
産 業 投 資	5,003	4,799
財政投融資特別会計投資勘定	5,003	4,799

(注)1 7年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、8年度において、財  
また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券 2.0 兆円の発行を予定している。

## Ⅲ 令和 8 年度 財政投

	8	年	度	
区 分	財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
(1) 中 小 零 細 企 業	19,316	20	—	19,336
(2) 農 林 水 産 業	7,563	1	—	7,564
(3) 教 育	8,383	—	—	8,383
(4) 福 祉 ・ 医 療	4,405	—	—	4,405
(5) 環 境	1,166	326	—	1,492
(6) 産 業 ・ イ ノ ベーション	6,306	1,279	4,100	11,685
(7) 住 宅	5,184	—	1,900	7,084
(8) 社 会 資 本	18,700	10	6,595	25,305
(9) 海 外 投 融 資 等	55,143	3,367	45,420	103,930
(10) そ の 他	995	—	—	995
合 計	127,162	5,003	58,015	190,180

(注) 本表は、「財政融資資金法」(昭 26 法 100)第 11 条第 2 項に基づき 7 年 12 月 25 日に財政制度等審議会に提出

## 投 融 資 原 資 見 込

	8 年 度(億円)	7 年 度(億円)
政 府 保 証	58,015	19,507
政 府 保 証 国 内 債	10,565	9,027
政 府 保 証 外 債	47,050	10,080
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	400	400
合 計	190,180	121,817

政投融資特別会計国債 13.0 兆円(7 年度予算 10.0 兆円)の発行を予定している。

## 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)			
7 年 度	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
財 政 融 資			
22,571	14	—	22,584
6,820	1	—	6,821
7,851	—	—	7,851
3,596	—	—	3,596
783	350	—	1,133
5,813	1,535	3,500	10,848
5,647	—	650	6,297
17,203	10	6,922	24,135
24,225	2,889	8,435	35,549
3,003	—	—	3,003
97,511	4,799	19,507	121,817

されたものである。

## 第 2 運 用

### 1 特 別 会 計

#### (1) 食料安定供給特別会計

	8年度(億円)	7年度(億円)
財 政 投 融 資	5	9

この会計は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的としている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計に統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき国が行う土地改良事業のうち、未完了借入事業である。

8年度においては、未完了借入事業については、土地改良事業2地区の工事を施行することとし、総額63億円(7年度84億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
土地改良事業費	22	42
土地改良事業工事諸費	4	4
国債整理基金特別会計へ繰入等	36	38
合 計	63	84

この計画に必要な資金として、財政投融資5

億円を予定するほか、自己資金等58億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財 政 投 融 資	5	9
財政融資資金借入金	5	9
自 己 資 金 等	58	75
一般会計より受入	22	38
土地改良事業費負担金収入	35	36
雑 収 入 等	1	1
合 計	63	84

#### (2) エネルギー対策特別会計

	8年度(億円)	7年度(億円)
財 政 投 融 資	126	97

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策、原子力損害賠償支援対策及び先端半導体・人工知能関連技術対策の経理を明確にすることを目的としている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、石油及び石油ガスに係る国家備蓄事業のうち、石油及び石油ガス国家備蓄基地施設の改良・更新工事等に必要経費である。

8年度においては、国家石油備蓄基地に係る資本的支出として111億円、国家石油ガス備蓄基地に係る資本的支出として15億円、総額126億円の事業費を計上しており、このほか国家備蓄石油購入及び国家備蓄基地建設に係る借入金の償還等15,544億円を含め、総額15,670億円(7年度15,700億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資126億円を予定するほか、自己資金等15,544億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財 政 投 融 資	126	97
財政融資資金借入金	126	97

自己資金等	15,544	15,603
石油証券	13,367	13,426
民間借入金	2,177	2,177
合計	15,670	15,700

### (3) 自動車安全特別会計(空港整備勘定)

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	112	112

この会計は、自動車事故対策事業及び自動車検査登録等事務に関する政府の経理を明確にすること等を目的としている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づく社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、空港整備事業等に関する経理を26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備勘定において行うこととしている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、空港整備事業である。

8年度においては、東京国際空港(羽田)をはじめとする空港インフラ等の整備を実施することとし、総額1,884億円(7年度1,867億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資112億円を予定するほか、自己資金等1,772億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	112	112
財政融資資金借入金	112	112
自己資金等	1,772	1,755
一般会計より受入	407	383
空港使用料収入等	1,365	1,373
合計	1,884	1,867

(注) 7年度において、財政投融資61億円の追加を行った。

## 2 政府関係機関

### (1) 株式会社日本政策金融公庫

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	28,793	31,608

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業

者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものに必要な資金、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく、事業再編又は事業適応に必要な資金、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等に必要な資金、「造船法」(昭25法129)に基づく、事業基盤強化に必要な資金、「海上運送法」(昭24法187)に基づく、環境への負荷の低減等に資する構造等を有する船舶の導入に必要な資金及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令4法43)に基づく、特定重要物資等の安定供給確保のために必要な資金について、金融機関に対する貸付けを行うことができることとされている。

#### (イ) 国民一般向け業務

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	9,000	12,230

8年度においては、米国関税や物価高等の影響により厳しい状況にある小規模事業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、賃上げ、創業・スタートアップ、事業承継等を支援するほか、東日本大震災等による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応するべく、普通貸付(小規模事業者経営改善資金貸付を除く。)の貸付規模として16,240億円(7年度18,760億円)を計上している。

また、小規模事業者の経営改善に資することや事業の持続的な発展を目的とする小規模

事業者経営改善資金貸付については、その貸付規模として3,000億円(7年度3,000億円)を計上している。

次に、生活衛生資金貸付については、生活衛生関係営業者に対し、衛生施設の改善、近代化等に必要な資金の貸付け(小規模事業者の経営改善に資するための生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付55億円を含む。)を行うため、貸付規模として1,150億円(7年度1,150億円)を計上している。

このほか、教育資金貸付、恩給担保貸付等を合わせ、総額22,000億円(7年度24,620億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
普通貸付	19,240	21,760
小規模事業者経営改善資金貸付を除く普通貸付	16,240	18,760
小規模事業者経営改善資金貸付	3,000	3,000
生活衛生資金貸付	1,150	1,150
うち生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付	(55)	(55)
恩給担保貸付	9	9
記名国債担保貸付	1	1
教育資金貸付	1,600	1,700
合計	22,000	24,620

この計画に必要な資金として、財政投融资9,000億円を予定するほか、自己資金等13,000億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,700億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	9,000	12,230
財政融資資金借入金	9,000	12,230
自己資金等	13,000	12,390
財投機関債	1,700	1,700
回収金等	11,300	10,690
合計	22,000	24,620

(ロ) 農林水産業者向け業務

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	6,824	6,194

8年度においては、民間金融機関との協調やビジネスマッチング等による経営課題解決支援等の取組を引き続き推進しつつ、農林水産業の生産性の向上を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応するとともに、災害や物価高等の影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に引き続き万全を期すこととし、総額7,000億円(7年度6,910億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
経営構造改善	4,436	4,618
基盤整備	451	453
一般施設	1,235	1,224
経営維持安定	779	515
災害	100	100
合計	7,000	6,910

この計画のうち、6,228億円が8年度中に貸し付けられる予定であり、これに7年度の計画のうち、8年度に資金交付が行われる予定となっている898億円を加えると、8年度の資金交付額は7,126億円(7年度6,630億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资6,824億円を予定するほか、自己資金等302億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	6,824	6,194
財政融資資金借入金	6,824	6,194
自己資金等	302	436
財投機関債	200	200
回収金等	102	236
合計	7,126	6,630

(ハ) 中小企業者向け業務

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	10,200	10,390

8年度においては、米国関税や物価高等の

影響により厳しい状況にある中小企業の資金繰り支援に万全を期すとともに、賃上げ、中小企業の経営基盤の強化・成長、事業承継等を支援するほか、東日本大震災等による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応すべく、融資事業の貸付規模として16,200億円(7年度17,390億円)を計上している。

このほか、証券化支援買取事業については、民間金融機関の中小企業向け無担保融資等を促進するための事業規模850億円(7年度750億円)を計上し、融資事業と合わせ、総額17,050億円(7年度18,140億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
公庫貸付	16,200	17,390
証券化支援買取事業	850	750
合計	17,050	18,140

この計画のうち、融資事業の貸付規模16,200億円に、証券化支援買取事業に必要な資金338億円(7年度302億円)を加えると、8年度の資金交付額は16,538億円(7年度17,692億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资10,200億円を予定するほか、自己資金等6,338億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	10,200	10,390
財政融資資金借入金	10,200	10,390
自己資金等	6,338	7,302
財投機関債	1,000	1,000
回収金等	5,338	6,302
合計	16,538	17,692

## (二) 危機対応円滑化業務

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	990	990

8年度においては、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染

症等による被害に対処するために必要な金融が、銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として1,990億円(7年度1,990億円)を計上している。

このうち、通常災害等向けとして990億円を計上するとともに、セーフティネット機能を補完するため、1,000億円を確保することにより、大規模な災害等の資金需要に十分な対応をすることとしている。

これに必要な資金として、財政投融资990億円を予定するほか、自己資金等1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	990	990
財政融資資金借入金	990	990
自己資金等	1,000	1,000
回収金等	1,000	1,000
合計	1,990	1,990

## (ホ) 特定事業等促進円滑化業務

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	1,779	1,804

8年度においては、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの、事業再編又は事業適応の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等、造船事業者等による事業基盤強化の実施、船舶運航事業者等による環境への負荷の低減等に資する構造等を有する船舶の導入及び特定重要物資等の安定供給確保のために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、1,779億円(7年度1,804億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资1,779億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	1,779	1,804

財政融資資金借入金	1,779	1,804
-----------	-------	-------

(2) 沖縄振興開発金融公庫

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	1,620	1,615

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

8年度においては、米国関税や物価高等の影響により厳しい状況にある事業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、創業・スタートアップ、中堅・中小企業の経営基盤の強化・成長、事業承継等を支援するほか、「沖縄振興特別措置法」(平14法14)等に基づく沖縄の自立的発展に向けた政策金融の取組を推進し、産業基盤整備、リーディング産業支援、中小企業等の振興、新たな産業の創出、子どもの貧困対策など沖縄振興策と一体となった円滑な資金供給を実施するため、産業開発資金660億円、中小企業等資金870億円、住宅資金50億円、農林漁業資金80億円及び医療・生活衛生資金120億円の貸付並びに22億円の出資の総額1,802億円(7年度1,827億円)の出融資規模を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
貸付	1,780	1,790
産業開発資金	660	700
中小企業等資金	870	870
住宅資金	50	50
農林漁業資金	80	80
医療・生活衛生資金	120	90
出資	22	37
合計	1,802	1,827

この計画のうち、1,300億円が8年度中に貸し付けられ、24億円が出資される予定であり、これに6年度及び7年度の計画のうち、8年度に資金交付が行われる予定になっている575億円を加えると、8年度の資金交付額は1,899億円(7年度1,746億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資1,620億円を予定するほか、自己資金等279億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	1,620	1,615
財政融資資金借入金	1,570	1,565
財政投融資特別会計投資勘定出資金	50	50
自己資金等	279	131
財投機関債	100	100
沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券	14	14
回収金等	165	18
合計	1,899	1,746

(3) 株式会社国際協力銀行

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	85,827	14,680

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

8年度においては、日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブの着実な履行等に向け、海外に事業を展開する企業への出融資等を行うこととし、総額167,600億円(7年度24,100億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
一 般 業 務	166,500	23,000
輸 出	9,200	2,000
輸 入 ・ 投 資	120,500	17,000
事 業 開 発 等	34,300	3,000
出 資	2,500	1,000
特 別 業 務	1,100	1,100
輸 出	500	570
輸 入 ・ 投 資	500	250
事 業 開 発 等	—	80
出 資	100	200
合 計	167,600	24,100

この計画に必要な資金として、財政投融资 85,827 億円を予定するほか、自己資金等 81,773 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 200 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財 政 投 融 資	85,827	14,680
財政融資資金借入金	42,527	7,200
財政投融资特別会計投資勘定出資金	1,650	1,000
政府保証外債	41,250	6,080
政府保証外貨借入金	400	400
自 己 資 金 等	81,773	9,420
財 投 機 関 債	200	200
回 収 金 等	81,573	9,220
合 計	167,600	24,100

(注) 7年度において、財政投融资 40,850 億円の追加を行った。

#### (4) 独立行政法人国際協力機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財 政 投 融 資	16,216	18,825

この機構は、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務等を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としてい

る。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力業務である。

8年度においては、円借款及び海外投融资の戦略的活用等を図ることとし、総額 23,200 億円(7年度 23,100 億円)の出融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
直 接 借 款	20,880	21,100
海 外 投 融 資	2,320	2,000
合 計	23,200	23,100

この計画に必要な資金として、財政投融资 16,216 億円を予定するほか、自己資金等 6,984 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 800 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財 政 投 融 資	16,216	18,825
財政融資資金借入金	12,616	17,025
政府保証外債	3,600	1,800
自 己 資 金 等	6,984	4,275
財 投 機 関 債	800	800
一般会計出資金	503	505
回 収 金 等	5,681	2,970
合 計	23,200	23,100

### 3 独立行政法人等

#### (1) 全国土地改良事業団体連合会

	8年度(億円)	7年度(億円)
財 政 投 融 資	28	20

この連合会は、土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、及びその共同の利益を増進することを目的としている。

この連合会において、財政投融资の対象となっているのは、「土地改良法」(昭 24 法 195)に基づき実施する都道府県土地改良事業団体連合会への資金交付事業のうち、土地改良区等が土地改良施設維持管理適正化事業として実施す

る小規模な防災重点農業用ため池、用排水路、用排水機等の土地改良施設に係る防災・減災、省エネ化・再エネ利用及び省力化に向けた整備を推進する防災減災機能等強化事業並びに地域の農業水利施設等の保全に取り組むための水土里ビジョンに位置付ける施設の整備補修事業(連携管理保全型)に充てるための資金交付事業である。

8年度においては、上記の防災減災機能等強化事業及び整備補修事業(連携管理保全型)を実施するため、63億円(7年度45億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资28億円を予定するほか、自己資金等35億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	28	20
財政融資資金借入金	28	20
自己資金等	35	25
一般会計補助金	25	19
その他	10	6
合計	63	45

## (2) 日本私立学校振興・共済事業団

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	288	294

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、「私立学校教職員共済法」(昭28法245)の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。

この事業団において、財政投融资の対象となっているのは、私立学校の施設の充実及び経営の安定を図るための施設整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

8年度においては、老朽施設の建替えやデジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けた大学の学部再編など、私立学校の施設整備等に必要な資金需要に的確

に対応することとし、総額600億円(7年度600億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
一般施設費	404	414
教育環境整備費	80	83
災害・公害対策費	5	5
特別施設費	111	98
合計	600	600

この計画に必要な資金として、財政投融资288億円を予定するほか、自己資金等312億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	288	294
財政融資資金借入金	288	294
自己資金等	312	306
厚生年金勘定より借入	206	212
回収金等	106	94
合計	600	600

## (3) 独立行政法人日本学生支援機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	5,305	5,147

この機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、有利子等貸与事業である。

8年度においては、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保することとし、大学、短期大学、高等専門学校、大学院及び専修学校専門課程の学生等を対象に、総額6,382億円(7年度5,912億円)の貸付規模を計

上している。

これに必要な資金として、財政投融资 5,305 億円を予定するほか、自己資金等 1,077 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 1,200 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	5,305	5,147
財政融資資金借入金	5,305	5,147
自己資金等	1,077	765
財投機関債	1,200	1,200
民間借入金	4,261	2,702
借入金償還等	△ 4,385	△ 3,137
合計	6,382	5,912

#### (4) 独立行政法人福祉医療機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	2,632	1,946

この機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、社会福祉事業施設の設置等に必要な資金の融通(福祉貸付)及び病院、診療所、介護老人保健施設等の設置等に必要な資金の融通(医療貸付)を行う事業である。

8年度においては、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応するとともに、物価高等の影響を受けた医療機関や福祉施設等の資金繰りを支援するため、総額 3,607 億円(7年度 2,464 億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
福祉貸付	1,227	1,300
医療貸付	2,380	1,164

合計 3,607 2,464

この計画のうち、3,324 億円が8年度中に貸し付けられる予定であり、これに6年度及び7年度の計画のうち、8年度に資金交付が行われる予定となっている 436 億円を加えると、8年度の資金交付額は 3,760 億円(7年度 2,309 億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资 2,632 億円を予定するほか、自己資金等 1,128 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 200 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	2,632	1,946
財政融資資金借入金	2,632	1,946
自己資金等	1,128	363
財投機関債	200	200
回収金等	928	163
合計	3,760	2,309

(注) 7年度において、財政投融资 3,729 億円の追加を行った。

#### (5) 独立行政法人国立病院機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	456	490

この機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

8年度においては、医療機械の充実等のための事業を推進することとし、総額 466 億円(7年度 544 億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
施設整備費	88	124
設備整備費	378	420
合計	466	544

この計画に必要な資金として、財政投融資456億円を予定するほか、自己資金等10億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	456	490
財政融資資金借入金	456	490
自己資金等	10	54
業務収入等	10	54
合計	466	544

#### (6) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	7	—

このセンターは、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達障害(以下「精神・神経疾患等」という。)に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

8年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額7億円の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
施設整備費	1	—
設備整備費	6	—
合計	7	—

この計画に必要な資金として、財政投融資7

億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	7	—
財政融資資金借入金	7	—

(注) 7年度において、財政投融資15億円の計上を行った。

#### (7) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	12	12

このセンターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

8年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額12億円(7年度12億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
施設整備費	7	4
設備整備費	5	8
合計	12	12

この計画に必要な資金として、財政投融資12億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	12	12
財政融資資金借入金	12	12

(8) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	2	2

このセンターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの(以下「加齢に伴う疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

8年度においては、病院の設備の整備を推進することとし、2億円(7年度2億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資2億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	2	2
財政融資資金借入金	2	2

(9) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	266	348

この機構は、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図り、あわせて、「学校教育法」(昭22法26)第104条第7項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資する

ことを目的としている。このほか、文部科学大臣が定める基本指針に基づいて学部等の設置その他組織の変更に関する助成金の交付を行うことにより、中長期的な人材の育成の観点から特に支援が必要と認められる分野における教育研究活動の展開を促進し、もって我が国社会の発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

8年度においては、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額247億円(7年度309億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
施設整備費	125	169
設備整備費	122	140
合計	247	309

この計画に必要な資金のほか、債券償還に充てるため、財政投融資266億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	266	348
財政融資資金借入金	266	348
自己資金等	△ 19	△ 39
借入金償還等	△ 19	△ 39
合計	247	309

(10) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	445	630

この機構は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うことにより、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄

与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、鉄道建設等事業のうち民鉄線の建設に係る事業及び海外業務に係る事業に加え、船舶共有建造事業並びに地域公共交通出融資等事業である。

8年度においては、鉄道建設等事業については、海外の高速鉄道に関する調査、測量、設計、工事管理、試験及び研究を実施する者に対する出資を行うこととし、10億円(7年度10億円)を計上しており、このほか、管理費、業務外支出等2,791億円を含め、総額2,801億円(7年度1,478億円)の事業費を計上している。

また、船舶共有建造事業については、中小企業が大半である内航海運事業者による良質な船舶建造等を促進することとし、総額342億円(7年度434億円)の事業費を計上している。

このほか、地域公共交通出融資等事業については、地域公共交通出融資として道路運送高度化事業等に位置付けられた交通DX・交通GXに関する事業等を支援することとし、135億円(7年度135億円)の事業費を計上しているほか、物流出融資として、流通業務総合効率化事業を支援することとし、24億円(7年度150億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
鉄道建設等事業	2,801	1,478
管理費、業務外支出等	2,791	1,468
海外業務	10	10
出資	10	10
船舶共有建造事業	342	434
旅客船建造費	142	217
貨物船建造費	200	217
地域公共交通出融資等事業	159	285
都市鉄道融資	—	0
地域公共交通出融資	135	135
物流出融資	24	150
合計	3,302	2,197

この計画に必要な資金として、財政投融資445億円を予定するほか、自己資金等2,857億

円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,270億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	445	630
財政融資資金借入金	425	610
財政投融資特別会計投資勘定出資金	20	20
自己資金等	2,857	1,567
財投機関債	1,270	271
民間借入金	517	150
その他	1,070	1,146
合計	3,302	2,197

(注) 7年度において、財政投融資95億円の追加を行った。

#### (11) 電力広域的運営推進機関

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	540	—

この機関は、電気事業者が営む電気事業に係る電気の需給の状況の監視、電気の安定供給のために必要な供給能力の確保の促進及び電気事業者に対する電気の需給の状況が悪化した他の小売電気事業者、一般送配電事業者、配電事業者又は特定送配電事業者への電気の供給の指示等の業務を行うことにより、電気事業の遂行に当たっての広域的運営を推進することを目的としている。

この機関において、財政投融資の対象となっているのは、電力の安定供給と脱炭素化の両立を図るために、電気事業者が行う電源及び系統整備に必要な資金の貸付けを行う事業である。

8年度においては、長期かつ大規模な電源及び系統整備に必要な資金需要に対し、民間資金だけでは不足する長期資金を供給するため、総額540億円の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
電源整備貸付(仮称)	240	—
系統整備貸付(仮称)	300	—
合計	540	—

この計画に必要な資金として、財政投融資 540 億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	540	—
財政融資資金借入金	540	—

## (12) 独立行政法人住宅金融支援機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	2,244	1,026

この機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、証券化支援事業並びに住宅資金融通事業のうち災害復興住宅融資及び災害予防系融資である。

8年度においては、証券化支援事業については、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの支援・補完を目的とし、14,117 億円(7年度 12,798 億円)の事業規模を計上している。また、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定することとし、1,657 億円(7年度 1,561 億円)の貸付規模を計上している。このうち、災害復興住宅融資については、災害により被害を受けた住宅の円滑な再建等にも資するため、329 億円(7年度 365 億円)の貸付けを予定している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
証券化支援事業(買取型)	14,117	12,798
住宅資金融通事業	1,657	1,561
災害等	336	371
災害復興住宅	329	365

災害予防等	7	6
省エネ改良	11	10
賃貸住宅	722	643
密集市街地建替等	580	530
財形住宅	9	8
合計	15,774	14,359

(注) 東日本大震災に係る災害復興住宅の事業計画額 11 億円は、災害復興住宅の事業計画額の中に含まれている。

この証券化支援事業の計画のうち、11,663 億円が8年度中に支払われる予定であり、これに7年度の計画のうち、8年度に支払われる予定となっている 1,216 億円を加えると、8年度の支払額は 12,879 億円(7年度 12,855 億円)となる。また、住宅資金融通事業の計画のうち、720 億円が8年度中に貸し付けられる予定であり、これに6年度及び7年度の計画のうち、8年度に資金交付が行われる予定となっている 1,221 億円を加えると、8年度の資金交付額は 1,941 億円(7年度 1,871 億円)となる。

この資金交付等に必要な資金として、財政投融資 2,244 億円を予定するほか、自己資金等 12,576 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 10,692 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	2,244	1,026
財政融資資金借入金	344	376
政府保証国内債	1,900	650
自己資金等	12,576	13,700
財投機関債	10,692	11,441
回収金等	1,884	2,259
合計	14,820	14,726

## (13) 独立行政法人都市再生機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	4,500	4,900

この機構は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務

を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

8年度においては、都市再生事業として、大都市地域等の都市構造の再編等を目的とする都市機能更新事業、四大都市圏等の既成市街地における細分化土地や不整形地等の有効活用を図るための土地有効利用事業、大都市地域の既成市街地等において防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に行い都市の構造的な防災機能の強化を図るための防災公園街区整備事業並びに民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅の建設や良好な居住環境の形成等を行うため大都市圏の既成市街地等において住宅市街地の整備及び市街地再開発事業等を行う居住環境整備事業を実施することとしている。

また、賃貸住宅事業として、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとしている。

このほか、災害対応支援事業として、引き続き東日本大震災からの復興支援を行うこととし、総額 1,979 億円(7年度 1,122 億円)の事業費を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
都市再生事業	822	687
賃貸住宅事業	1,151	430
災害対応支援事業	6	5
合計	1,979	1,122

この計画のうち、1,159 億円が8年度中に支出される予定であり、これに5年度から7年度の計画のうち、8年度に支出が行われる予定である 455 億円を加えると、8年度の支出は 1,613 億円になる。さらに、管理・業務費、借入金及び債券償還等 11,933 億円を加えると、8

年度の支出総額は 13,546 億円(7年度 14,604 億円)となる。

この支出に必要な資金として、財政投融资 4,500 億円を予定するほか、自己資金等 9,046 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 1,000 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	4,500	4,900
財政融資資金借入金	4,500	4,900
自己資金等	9,046	9,704
財投機関債	1,000	1,100
民間借入金	100	100
その他	7,946	8,504
合計	13,546	14,604

#### (14) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	5,490	5,200

この機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社(以下「会社」と総称する。)に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としている。

8年度においては、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施するため、債務返済費 28,568 億円を含め、総額 29,931 億円(7年度 31,166 億円)の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
債務返済費	28,568	29,525
無利子貸付金	44	47
一般管理費	15	14
その他	1,303	1,579
合計	29,931	31,166

この支出等に必要な資金として、財政投融资

5,490 億円を予定するほか、自己資金等 24,441 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 1,480 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	5,490	5,200
政府保証国内債	5,490	5,200
自己資金等	24,441	25,966
財投機関債	1,480	1,310
政府出資金	0	0
地方公共団体出資金	0	0
業務収入	23,276	22,934
その他	△ 315	1,722
合計	29,931	31,166

#### (15) 独立行政法人水資源機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	5	5

この機構は、「水資源開発促進法」(昭36法217)の規定による水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的としている。

8年度においては、利根川、荒川、豊川、木曾川、淀川、吉野川及び筑後川の各水系の水資源開発のため、ダム、用水路建設等の事業を行うこととし、総額 1,167 億円(7年度 1,087 億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
ダム等建設事業費	163	162
用水路等建設事業費	128	111
その他	876	814
合計	1,167	1,087

この計画に必要な資金として、財政投融資 5 億円を予定するほか、自己資金等 1,162 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 130 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	5	5
財政融資資金借入金	5	5
自己資金等	1,162	1,082
財投機関債	130	80
一般会計交付金	259	264
一般会計補助金	108	98
地方公共団体及び利水者負担金	362	309
その他	304	331
合計	1,167	1,087

#### (16) 国立研究開発法人森林研究・整備機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	41	42

この機構は、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源をかん養するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、水源をかん養するために行う水源林造成事業である。

8年度においては、水源林造成事業を行うこととし、330 億円(7年度 328 億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 41 億円を予定するほか、自己資金等 289 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	41	42
財政融資資金借入金	41	42
自己資金等	289	286
一般会計出資金	81	88
一般会計補助金	175	165
東日本大震災復興特別会計補助金	1	2
その他	32	31
合計	330	328

#### (17) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	1,048	1,121

この機構は、石油及び可燃性天然ガス(以下「石油等」という。)の探鉱等、石炭の探鉱、水素の製造等、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給並びに風力の利用に必要な風の状況の調査その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、水素資源、地熱資源、風力資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、水素、地熱、風力及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、可燃性天然ガスの開発等に係る出資事業、石炭及び地熱の探鉱等に係る出資事業及び開発に係る債務保証事業、水素の製造等に係る出資・債務保証事業、二酸化炭素の貯蔵に係る出資・債務保証事業、金属鉱物の探鉱に係る出融資事業及び開発に係る出資・債務保証事業、共同石油備蓄会社に対する石油の備蓄の増強のための施設の設置に必要な資金の貸付事業並びに金属鉱業等による鉱害を防止するために必要な鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の貸付事業である。

8年度においては、資源の安定供給を確保する観点から、我が国企業の可燃性天然ガス、水素及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対して出融資及び債務保証による支援等を行うこととし、総額2,200億円(7年度2,118億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
天然ガス業務	893	858
資産・企業買収出資	429	402
開発・液化出資	464	456
水素等業務	64	71
製造・貯蔵出資	64	71

地熱業務	—	8
探査出資	—	8
金属鉱物業務	1,239	1,177
希少金属備蓄事業費	1,145	990
国内探鉱融資	7	7
海外開発資金出資	87	180
鉱害防止融資	4	4
合計	2,200	2,118

この計画に必要な資金として、財政投融資1,048億円を予定するほか、自己資金等1,152億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	1,048	1,121
財政融資資金借入金	4	4
財政投融資特別会計投資勘定出資金	1,044	1,117
自己資金等	1,152	997
回収金等	1,152	997
合計	2,200	2,118

#### 4 地方公共団体

8年度の地方債計画は、物価高が継続する中、地方公共団体の官公需における適切な価格転嫁の取組の推進が求められていることを踏まえ、道路や施設の改修等に係る投資的経費(単独)の確保への対応をするとともに、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、自治体DX・地域社会DXの推進、地域の実情に応じた高校教育改革、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定され、総額は94,754億円(7年度90,918億円)となっている。このうち、東日本大震災への対応として、公営住宅建設事業等の復旧・復興事業のため、16億円(7年度15億円)を計上している。

地方債計画の主な内容は次のとおりである。(29頁付表令和8年度地方債計画参照)

一般会計債についてみると、その総額は60,682億円(7年度58,130億円)となっている。国庫補助事業や地域の実情に即した地方単独事

業の実施等により、社会資本の整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

公営企業債については、その総額は34,072億円(7年度31,988億円)となっている。上下水道、交通、病院等、住民生活に密接に関連した社会資本について、地方公営企業による整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

財政投融资は、社会資本整備や災害復旧を中心に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

8年度においては、上下水道の老朽化対策に資する事業や更新時期を迎える公共施設等の効果的な改修・更新事業等に対応するなど、財政投融资23,558億円(7年度22,699億円)を予定している。

なお、地方債計画の資金の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政融資資金	23,558	22,699
地方公共団体 金融機構資金	16,750	16,077
公的資金合計	40,308	38,776
市場公募	34,000	32,600
銀行等引受	20,446	19,542
民間等資金合計	54,446	52,142
合計	94,754	90,918

(注) 7年度において、財政投融资11,006億円の追加を行った。

## 5 特殊会社等

### (1) 株式会社脱炭素化支援機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	326	350

この機構は、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動(他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。)及び当該事業活動を支援する事業活動に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、地球温暖化の防止と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的としている。

8年度においては、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動

をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行い、地方創生など、経済と環境の好循環の実現に貢献することとし、700億円(7年度600億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资326億円を予定するほか、自己資金等374億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	326	350
財政投融资特別 会計投資勘定出 資金	326	350
自己資金等	374	250
合計	700	600

### (2) 株式会社日本政策投資銀行

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	7,150	7,200

この銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより長期の事業資金に係る投融资機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的としている。

8年度においては、インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給するとともに、特定投資業務においては、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化、GX、スタートアップ・イノベーション創出や地域活性化の実現に向けた資本金を供給することとし、総額25,400億円(7年度25,100億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资7,150億円を予定するほか、自己資金等18,250億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として6,700億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	7,150	7,200

財政融資資金借入金	3,000	3,000
財政投融資特別会計投資勘定出資金	650	700
政府保証国内債	1,300	1,300
政府保証外債	2,200	2,200
自己資金等	18,250	17,900
財投機関債	6,700	6,600
民間借入金	2,800	2,800
回収金等	8,750	8,500
合計	25,400	25,100

(注) 1 「株式会社日本政策投資銀行法」(平 19 法 85)に基づき、完全民営化までの移行期間内に限り財政融資資金借入を行うことができることとされている。

2 7年度において、財政投融資 1,000 億円の追加を行った。

### (3) 株式会社産業革新投資機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	1,200	800

この機構は、最近における産業構造及び国際的な競争条件の変化に我が国産業が的確に対応するためには、自らの経営資源以外の経営資源の有効な活用を通じた産業活動の革新(オープン・イノベーション)が重要となっていること及びその業務が民間投資の拡大に寄与することに鑑み、特定投資事業者及び特定事業活動に対し投資をはじめとする資金供給その他の支援等を行うことにより、我が国において特定事業活動を推進することを目的としている。

8年度においては、国内外のスタートアップや事業再編等におけるオープン・イノベーションを促進するために必要な資金を供給することとし、4,400 億円(7年度 3,900 億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 1,200 億円を予定するほか、自己資金等 3,200 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	1,200	800
財政投融資特別会計投資勘定出資金	600	800
政府保証国内債	600	—

自己資金等	3,200	3,100
合計	4,400	3,900

### (4) 一般財団法人民間都市開発推進機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	600	1,100

この機構は、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭 62 法 62)に基づき指定された民間都市開発推進機構であり、民間都市開発事業の推進を目的とするものである。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、「都市再生特別措置法」(平 14 法 22)に基づく都市再生緊急整備地域等における優良な都市開発プロジェクトの事業化を促進するため、特に民間では調達が困難なミドルリスク資金供給の円滑化を図ることを目的として実施するメザニン支援業務である。

8年度においては、メザニン支援業務として、民間都市再生事業計画の認定を受けた者(以下「認定事業者」という。)等に対する貸付け又は認定事業者等が発行する社債の取得を実施することとし、総額 700 億円(7年度 1,200 億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 600 億円を予定するほか、自己資金等 100 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	600	1,100
政府保証国内債	600	1,100
自己資金等	100	100
合計	700	1,200

### (5) 中部国際空港株式会社

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融資	55	122

この会社は、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平 10 法 36)に基づき指定された法人であり、中部国際空港の設置及び管理を行うこと等を目的としている。

8年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還及び現滑走路の大規模補修を速やかに実施するための代替滑走路の整備等を実施するため、総額 558 億円(7年度 404 億円)の支

出を予定している。

これに必要な資金として、財政投融资 55 億円を予定するほか、自己資金等 503 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 92 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	55	122
政府保証国内債	55	122
自己資金等	503	282
財投機関債	92	102
その他	411	180
合計	558	404

#### (6) 株式会社民間資金等活用事業推進機構

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	450	500

この機構は、国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、我が国経済の成長の促進に寄与する観点から、公共施設等の整備等における民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用が一層重要となっていることに鑑み、選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するもの(以下「特定選定事業」という。)等を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うことにより、特定選定事業に係る資金を調達することができる資本市場の整備を促進すること等を目的としている。

8年度においては、地域におけるPFI事業を積極的に推進することとし、総額750億円(7年度800億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资450億円を予定するほか、自己資金等300億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	450	500
政府保証国内債	450	500
自己資金等	300	300
合計	750	800

#### (7) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

8年度(億円) 7年度(億円)

財政投融资 258 197

この機構は、海外における交通事業及び都市開発事業について、当該市場の継続的な成長発展が見込まれる一方で、これらの事業が投資の回収に相当期間を要するとともに事業環境の変化により収益の発生に不確実な要素を有していることを踏まえつつ、我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外においてこれらの事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うことにより、我が国事業者の当該市場への参入の促進を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

8年度においては、海外における物流倉庫の管理・運営や都市開発等に係る出資を行うこととし、287億円(7年度218億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资258億円を予定するほか、自己資金等29億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	258	197
財政投融资特別会計投資勘定出資金	208	162
政府保証国内債	50	35
自己資金等	29	21
合計	287	218

#### (8) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

8年度(億円) 7年度(億円)

財政投融资 575 620

この機構は、我が国の事業者が蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大を通じ、当該需要に応ずる我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

8年度においては、海外のデジタルインフラの整備・運営やICTサービス事業等に係る出資を行うこととし、575億円(7年度620億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资575億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	8年度(億円)	7年度(億円)
財政投融资	575	620
財政投融资特別 会計投資勘定出 資金	455	500
政府保証国内債	120	120

付表

令和8年度地方債計画

(単位 億円)

項 目	8年度計画	7年度計画			
一 一般会計債			9 下水道事業	15,374	13,918
1 公共事業等	15,765	15,908	10 観光その他事業	100	107
2 公営住宅建設事業	1,091	1,110	計	34,072	31,988
3 災害復旧事業	1,128	1,128	合計	94,754	90,118
4 教育・福祉施設等整備事業	6,726	5,723	三 臨時財政対策債	—	—
(1)学校教育施設等	3,143	2,670	四 退職手当債	—	800
(2)社会福祉施設	365	367	五 国の予算等貸付金債	(140)	(177)
(3)一般廃棄物処理	1,989	1,603		(140)	(177)
(4)一般補助施設等	692	546	総計	94,754	90,918
(5)施設(一般財源化分)	537	537	普通会計分	61,458	59,631
5 一般単独事業	28,127	26,626	公営企業会計等分	33,296	31,287
(1)一般	3,045	2,494	(資金区分)		
(2)地域活性化	690	690	公的資金	40,308	38,776
(3)防災対策	871	871	財政融資資金	23,558	22,699
(4)地方道路等	3,921	3,221	地方公共団体金融機構資金	16,750	16,077
(5)旧合併特例	1,400	2,500	(国の予算等貸付金)	(140)	(177)
(6)緊急防災・減災	5,000	5,000	民間等資金	54,446	52,142
(7)公共施設等適正管理	4,500	4,500	市場公募	34,000	32,600
(8)緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	銀行等引受	20,446	19,542
(9)緊急浚渫推進	1,100	1,100	その他同意等の見込まれる項目		
(10)脱炭素化推進	900	900	1 第1次国土強靱化実施中期計画に基づき推進が特に必要となる施策に係る直轄事業及び補助事業の地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		
(11)こども・子育て支援	450	450	2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債		
(12)デジタル活用推進	1,350	900	3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債		
(13)高等学校教育改革等推進	900	—	4 財政再生団体が発行する再生振替特例債		
6 辺地及び過疎対策事業	6,700	6,490	5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債		
(1)辺地対策	600	590	6 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債		
(2)過疎対策	6,100	5,900	7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債		
7 公共用地先行取得等事業	345	345	8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債		
8 行政改革推進	700	700	9 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債		
9 調整	100	100	(備考)		
計	60,682	58,130	国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。		
二 公営企業債			農業構造転換集中対策事業債については、一般補助施設整備等事業の内数である。		
1 水道事業	7,916	7,342	公営企業経営改善特例債については、一般事業の内数である。		
2 工業用水道事業	398	420			
3 交通事業	1,652	1,584			
4 電気事業・ガス事業	173	260			
5 港湾整備事業	634	618			
6 病院事業・介護サービス事業	6,378	5,998			
7 市場事業・と畜場事業	456	395			
8 地域開発事業	991	1,346			